

デリバティブ取引

■デリバティブ取引関係（第152期中（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで））

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引（単位：百万円）

区分	種類	平成27年9月期（平成27年9月30日現在）			
		契約額等	契約時のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	200	200	3	3
	受取変動・支払固定	200	200	△2	△2
	合計	400	400	0	0

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引（単位：百万円）

区分	種類	平成27年9月期（平成27年9月30日現在）			
		契約額等	契約時のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	4,868	—	5	5
	為替予約				
	売建	288	—	3	3
	買建	211	—	△1	△1
	合計	—	—	7	7

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引（平成27年9月30日現在）

該当事項はありません。

(4)債券関連取引（平成27年9月30日現在）

該当事項はありません。

(5)商品関連取引（平成27年9月30日現在）

該当事項はありません。

(6)クレジットデリバティブ取引（平成27年9月30日現在）

該当事項はありません。

■デリバティブ取引関係（第151期中（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで））

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引（単位：百万円）

区分	種類	平成26年9月期（平成26年9月30日現在）			
		契約額等	契約時のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	300	300	7	7
	受取変動・支払固定	300	300	△5	△5
	合計	600	600	1	1

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引（単位：百万円）

区分	種類	平成26年9月期（平成26年9月30日現在）			
		契約額等	契約時のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約				
	売建	4,546	—	△82	△82
	買建	191	—	2	2
	合計	—	—	△80	△80

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引（平成26年9月30日現在）

該当事項はありません。

(4)債券関連取引（平成26年9月30日現在）

該当事項はありません。

(5)商品関連取引（平成26年9月30日現在）

該当事項はありません。

(6)クレジットデリバティブ取引（平成26年9月30日現在）

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年9月期（平成27年9月30日現在）		
			契約額等	契約時のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	預金	—	—	—
	受取変動・支払固定	貸出金	10,350	10,350	△275
	合計	—	10,350	10,350	△275

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年9月期（平成27年9月30日現在）		
			契約額等	契約時のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	為替予約	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	119	—	1
		合計	—	—	1

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引（平成27年9月30日現在）

該当事項はありません。

(4)債券関連取引（平成27年9月30日現在）

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年9月期（平成26年9月30日現在）		
			契約額等	契約時のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	預金	—	—	—
	受取変動・支払固定	貸出金	11,250	11,250	△437
	合計	—	11,250	11,250	△437

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年9月期（平成26年9月30日現在）		
			契約額等	契約時のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	為替予約	外貨建の貸出金等	124	—	△4
		合計	—	—	△4

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引（平成26年9月30日現在）

該当事項はありません。

(4)債券関連取引（平成26年9月30日現在）

該当事項はありません。